【別紙1】

評価の基準

基準項目		評価項目		配点
1	会社概要・経営状況	1	事業者の経営状況及び事業基盤は、契約期間を通じて本業務を安定的かつ継続的に履行できるものとなっているか。	10
2	受託実績	1	要介護認定業務の受託件数、受託期間、委託元である地方公共団体の規模等が十分なものとなっているか。	10
		2	認定調査票及び主治医意見書の内容点検について、受託件数及び受託期間等が十分なものとなっているか。	10
3	業務管理体制	1	本業務を効果的・効率的・安定的に遂行するため、業務量を踏まえた適切な人員配置、役割分担及び指揮命令体制が構築されているか。	15
		2	責任者は、直近5年間に要介護認定業務に関する十分な実務経験を有し、本業務を適切に管理・統括するために必要な知識及び経験を有しているか。	15
		3	業務量の増減、制度改正その他の業務環境の変化に対し、業務の継続性を確保しながら柔軟に対応できる体制となっているか。	5
		4	認定調査票・主治医意見書の内容点検について、効果的・効率的かつ迅速に行える実施体制となっているか。	5
4	業務遂行	1	苦情及びトラブル対応について、基本的な考え方、具体的な対応方針及び体制が示されているか。	5
		2	業務内容を正確に理解し、実践的な業務マニュアルが提案されているか。また、活用・見直し方法が提案されているか。	5
		3	業務の実施状況、進捗及び課題等を本市が適切に把握できるよう、定期報告の内容や方法について提案されているか。	5
		4	急な欠員が生じた場合において、業務への影響を最小限に抑え、速やかに必要な人員を確保できる体制がとれているか。	5
		5	業務上の誤りや処理漏れ等を未然に防止するとともに、誤りが発生した場合に原因分析及び再発防止を行うための具体的な取組が示されているか。	5
		6	認定調査員テキスト2009改訂版の内容を十分に理解した上で、要介護認定の適正化に向けた具体的な取組が提案されているか。	5
5	緊急時対応及び後方支援体制	1	地震、台風等の災害又は事故等が発生した場合の従事者の配置及び業務運営に関して具体的な対策が講じられているか。	5
		2	繁忙期、従事者の欠員、災害その他の緊急時においても、業務の継続に支障が生じないよう、後方支援・業務支援体制が構築されているか。	5
6	業務移行計画	1	契約締結から業務開始までの準備・移行体制について、適切かつ具体的な提案がされているか。	5
		2	契約終了時において、本市又は次期受託者へ円滑かつ確実に業務を引き継ぐための具体的な提案がされているか。	5
7	従事者への研修等	1	本業務を安定的に遂行するため、必要な知識・経験を有する人材を継続的に確保するための具体的な取組が示されているか。	5
		2	従事者の知識・技能の向上及び業務品質の維持・向上を図るため、業務開始前及び業務開始後において、計画的かつ継続的な研修・人材育成の取組が示されているか。	5
8	個人情報の保護・セキュリティ対策	1	個人情報保護やセキュリティ対策に関する適切な管理体制及び具体的な対策が講じられているか。	5
9	独自提案	1	市民サービスの向上及び業務の公平性・公正性の確保に資する取組について、どのような提案があるか。	5
		2	仕様書に定める業務に加え、本市の業務負担の軽減又は業務品質の向上に資する追加提案があるか。（追加提案として提案した取組の実施に必要な費用は、提案価格に含むものとする。）	10
10	見積金額	1	提案金額の妥当性	100